2022年、今年を「観光再生元年」に

地域から元気を 地方創生が生み出す未来

観光経済新聞、塗料報知、農村ニュース、ハウジング・トリビューンの専門4紙誌はメディアパートナーシップを締結しました。今後、専門ジャーナリズムである各媒体の強みを生かして情報発信力を高めていくとともに、さらなる紙誌面の充実を図る考えです。

活動の第1弾として共同キャンペーン「地域から元気を　地方創生が生み出す未来」を展開します。2022年の1年間をかけ、今、各地で芽吹いている地域活性化の動きを、観光、農業、住宅・建設業などの視点からレポートします。

第1回 綾部市（京都府）

全国に先駆けて定住促進を積極推進

13年間の実績は300世帯、目標の人口4万人へ

「移住立国プロジェクト」位置し、舞鶴市や福知山市、続き、令和3年3月末で3万579人となっている。

行政が一丸となり定住者を積極的に呼び込む。目標の「移住360世帯」はクリアする見込みで、さらに取り組みの幅を広げ、最大の目標である「人口4万人」に挑戦する。

■　■

綾部市は京都府の北部に

空き家見学ツアー（写真提供：綾部市）

「水源の里」と命名し、交流から定住につなげる地域振興の取り組みを開始。平成20年には、全国に先駆けて定住の専門窓口「定住サポート総合窓口」を設置、平成23年に策定した「第5次綾部市総合計画」で定住促進策を最重要施策の一つに位置付け、「交流から定住へ。定住から地域振興へ」を目的に、定住促進課、観光交流課、水源の里・地域振興課を配した定住交流部を新設した。平成26年には理念条例「綾部市住みたくなるまち定住促進条例」を制定し、市民、事業者、行政の全市一丸となって定住者を呼び込む機運の醸成に取り組んでいる。令和3年3月末で3万579人となっている。

全国でも早くから移住・定住支援に取り組み、平成18年には「綾部市水源の里条例」を制定、限界集落を

促す情報発信は、ホームページやメルマガで市内のイベントや空き家の情報発信を行ってきたが、令和2年には新たに「あやべ定住サポート京都サテライト店」（京都市中京区）を設置した。都市部に情報発信拠点を設け、相談を受けるだけでなく、綾部市に移住した人を講師としたセミナーを年4回開催、地域の魅力を発信する目的で綾部市の特産品や工芸品を展示・販売する「あやべ市」を開催している。

こうしたPRを通じて定住希望登録者は1393世帯に達する。この世帯に実際に移住してもらうため、市ではさまざまな支援策を用意し、移住・定住促進に力を入れている。

移住・定住支援の核となるのが相談をワンストップで受ける「定住サポート総合窓口」だ。移住・定住を検討する人は、住まいや仕事だけでなく暮らし全般について知りたいと考える。これらにワンストップで答えるべく、地域の事業者・住民の取り組みも特筆される。

綾部市は、近隣に比べ農家民宿が多く、現在、22件が営業している。京都市内

（右）定住・地域政策課・塩見課長補佐、（左）観光交流課・森本課長補佐

住前に住民との顔合わせや近隣へのあいさつに同行するといったサポートも行う。移住後にスムーズに地域に溶け込んでもらうことが目的だ。

さらに行政支援だけでなく、地域の事業者・住民の取り組みも特筆される。

綾部市は、近隣に比べ農家民宿が多く、現在、22件が営業している。京都市内

原田商店による古民家再生宿泊施設

合宿など、子育て世代を入居させるなど人口増加の取り組みを進めてきている。「こうした住民の取り組み自体が綾部の魅力そのものである。空き家バンクとは異なる物件を扱うことから、「定住希望者がニーズに合わせて選びやすい役割分担ができている」（塩見課長補佐）と、官民で連携を取りながら空き家活用などに取り組んでいる。

綾部市では、今、「移住立国プロジェクト」を立ち上げ、市民・団体・企業・行政が一体となり、オールあやべで定住促進に向けたさまざまな取り組みを実践している。掲げる目標は「30年後に人口4万人」だ。

市でも、京都ワーケーション協議会に参加してワーケーションへの取り組みを開始、2地域居住への取り組みを今後の課題とし、Iターンを中心としたこれまでの施策に加え、新たなUターン施策も検討するなど、新たな動きを加速させる。また、近隣の5市2町と連携し、府北部を一つの定住圏として全国にPRする取り組みを進めるが、この中で高校生による「未来会議」を設置、若年層が参加する魅力的なまちづくりの検討も始める。

「人口4万人の目標に向け、あらゆる取り組みを進めていく」（塩見課長補佐）考えだ。

観光経済新聞

交流人口の拡大へ

体験施設と農家民宿が人気

綾部市定住交流部観光交流課によると、同市の年間観光入込客数（暦年）は、2020年が31万1559人。前年（19年、59万9043人）から48・0％減とおよそ半減した。新型コロナウイルス感染症の影響を同市も大きく受けた。

ただ、近年は右肩上がりの傾向で、16年は68万2817人と、過去最高の模様。以降も60万人前後で推移している。

05年（34万7760人）から10年間でおよそ倍増している。「あやべグンゼスクエア」の開業（14年）や、京都縦貫自動車道の全線開通（15年）が影響しているようだが、農村と都市との交流による関係人口の拡大を目指す同市の官民挙げての取り組みも大きい。

核となっている施設の一つが「里山交流研修センター」だ。廃校した小学校の施設を活用した交流体験施設で、「廃校前のにぎわいをなくさないよう、地域の交流拠点として活用してほしい」という地元の要望を受けて00年、市が設置した。生の合宿など、形態はさまざま。施設には教室を改装した宿泊室もあり、「『都会ではできない体験ができる』と自体が貴重な体験」とお客さまから好評です」と同法人の森慎一事務局長は話す。

また綾部市には田舎暮らしを疑似体験できる農家民宿が約20軒そろう。そのうちの一つ、「里山ゲストハウス　クチュール」は、大阪市出身の工忠（くちゅう）照幸氏が同市に移住、古民家をリノベーションして15年にオープンした。

市の東部、上林地区の「宿から最初の信号まで車で15分」というのどかな田園地帯に位置する。海外のOTA（オンライン・トラベル・エージェント）と契約し、コロナ禍前の19年は年間宿泊者数延べ580人のうち、約半分の300人弱が外国人。同市の年間外国人宿泊者数が約千人だから、3分の1ほどが同館に宿泊していた格好だ。都会から少し離れた里山の自然の中で、子どもを思い切り遊ばせたいというファミリーのニーズに応えているという。コロナ禍の現在は日本人客が9割以上だが、工忠氏のように都会から同市への移住を希望したり、同市で農家民宿を営んでみたいという人たちが視察を兼ねて訪れることが多いという。

総合旅行業務取扱管理者の資格を持つ工忠氏は旅行会社「MATABI」も設立。農業体験や合気道体験といった、同市のさまざまな資源を生かした地域発の着地型ツアーを催行している。移住を希望する人に向けて、既に同市で生活をする人々の体験談を聞くツアーもリアルとオンラインで催行している。

利用者数はコロナ禍前が年間およそ1万人。うち宿泊は千人ほど。廃校利用の先駆的な成功事例と全国からの視察も多い。

ウィズコロナをにらみ、体験プログラムは昨今の団体から個人への旅行形態の変化にも合わせてさらにバラエティに富んだ内容に拡充する予定だ。

綾部市観光入込客数（暦年）

平成12年（2000年）	430,570人
平成13年（2001年）	408,708人
平成14年（2002年）	410,176人
平成15年（2003年）	383,926人
平成16年（2004年）	357,807人
平成17年（2005年）	340,760人
平成18年（2006年）	346,643人
平成19年（2007年）	382,978人
平成20年（2008年）	411,287人
平成21年（2009年）	422,740人
平成22年（2010年）	443,559人
平成23年（2011年）	445,209人
平成24年（2012年）	444,015人
平成25年（2013年）	555,459人
平成26年（2014年）	608,766人
平成27年（2015年）	659,957人
平成28年（2016年）	682,817人
平成29年（2017年）	663,160人
平成30年（2018年）	596,959人
令和元年（2019年）	599,043人
令和２年（2020年）	311,559人

専門紙・誌の視点（各社の取材から）

塗料報知

景観にマッチした古民家再生を

里山ねっと・あやべ（綾部市里山交流研修センター）は、全国に先駆けて農村と都市の交流を目指した拠点施設として2000年に開業。閉校となった小学校施設を活用した里山交流施設は、抗ウイルス性や高耐候性といった機能に加え、景観に感じてもらうための体験施設やイベントを企画している田舎生活研究所で、綾部市の活性化に努める。

同研究所では、綾部市にある古民家の再生を地域社会への貢献として、重要なことの一つに位置付けている。

ただ単にぜいたくなリフォームを施すのではなく、〝綾部の景観〟にマッチした再生で里山の自然・綾部の魅力を発信する。

実際に移住し、再生された古民家で飲食店等を営む人が増えている。

農村ニュース

新規就農へ府と連携し支援事業

綾部市における新規就農者の現状は年間1人程度との厳しい状況。そうした中でもできる限り多くの人に就農してもらうため、綾部市では京都府と連携し、最長で2年間就農予定地で指導者のもとで農業を学べる、府の「農業経営チャレンジ支援事業」などで支援している。

一方、就農後の課題としては、いかに経営を成り立たせていくかだと指摘。JAだけでなく独自の販路を拡大し、『自らもうける力』をつけることが大切」。このため市では、新規就農に当たって、京野菜として差別化しやすい「万願寺とうがらし」の栽培を促す仕組みとしては「空き家流動化報奨金」を用意。これは空き家を空き家バンクに登録し、移住者との契約が成立した時に10万円（うち5万円は京都府の補助）の謝礼を支払う制度。

また納税通知書に空き家バンクのチラシを入れるなど、細かな対策を取る。

ハウジング・トリビューン

移住者の受け皿に空き家を活用

綾部市が3年に1回行っている「空き家実態調査」によると市内全域の空き家総数は1015戸で、そのうち835戸が使用可能な住宅だ。移住・定住者の住まいとして、これらの空き家活用に力を入れている。

空き家バンクへの登録は来は子供や孫に相続したのほか、今は空き家でも将の空き家があり、バンクへ意することで定住促進にさらに加速をつけたい考えだ。

「市内にはまだまだ多くの登録を促進することで、

現在57件で、多い時でも80件程度。空き家の数に対して登録数が少ない理由については、さまざまな理由から空き家を放置しているケースが多いためだ。

さらに移住促進につなげるには、さまざまな理由から放置されているケースが多い空き家所有者に、その提供を促す仕組みとしては「空き家流動化報奨金」を用意。これは空き家を空き家バンクに登録し、移住者との契約が成立した時に10万円（うち5万円は京都府の補助）の謝礼を支払う制度。

また納税通知書に空き家バンクのチラシを入れるなど、細かな対策を取る。